

令和7年7月18日市長定例記者会見 会見録

◆司会

それでは、ただいまから、市長定例記者会見を始めさせていただきます。市長、よろしくお願いいたします。

◆市長

はい。よろしくお願いいたします。今日は、発表案件は4件です。

まず、水道料金と下水道使用料の改定に向けた議論の開始です。値上げを検討せざるを得ない状況ということになります。この市…、改訂の経緯ですけれども、静岡市の、能登半島地震の経験から、地震による上下水道の被害の深刻さ、そして復旧までに想定以上の時間がかかってしまうということを認識しました。それから、大災害時においても、早い段階で市民が一定の給排水サービスを利用できるようにすることが重要であるということです。一定のってというのは、全部がというわけじゃなくて、言ってみれば最小限の給排水サービスを災害のすぐ後に出てから利用できるようにすることが重要であるということから、この全ての給排水サービスを耐震化するんじゃなくて、最重要な給排水経路を選択して、取水から排水処理までの一本の線、給排水経路ですけど、これが繋がっている状態を確保する、上下水道一体の選択的線的耐震化の重要性を改めて認識しました。この選択的…、上下水道一体の選択的線的耐震化というのは、これは静岡市が使っている言葉だと思いますけども、これが改めて重要だということが認識されました。

この認識のもとで、静岡市の上下水道の耐震化の状態を再評価したところ、大きな弱点があることがわかりました。これは、今までどういう耐震化をやっていたかということですけども、水道事業と下水道事業それぞれで優先すべき管路を決定して耐震化を進めていたので、上下水道一本の線という形での耐震化が進んでいないということになります。それから、現状では耐震がされていない管が各地区に存在するので、大地震の後で一本の給排水経路のどこかに損壊が総発生すると、その経路上の全ての地区で給排水ができない状態という恐れがあります。ちょっと見ていただくと、この図はそれぞれの耐震化が何%進んでいるかということですけども、例えば取水施設では44%の耐震化、導水管で24%、送水管で58%と、こんなふうに進んでいますので、ある程度耐震化は進んでいるということになります。ところが、下水の最大の弱点は、ここの処理場の用水施設の耐震化が進んでいないということになりますので、ここが一番足を引っ張る形になりますが、水は流れてきてそして使って排水をしていきますので、排水ができない状態だと水道は使えないです。例えばトイレを使うと思っても、排水

ができないと水が来てもトイレは使えないという状態になりますので、そうするとこの 1 本の線で繋がった形で耐震化ができていないと、実際上は使えないという状態になります。それぞれバラバラに、線としての耐震化の重要性を認識しないで、それぞれ耐震化を進めていたという状況にありますので、大変残念なことですが、今は 1 本の線としての耐震化は 0%ということになります。したがって、結果的に言うと今耐震化は 0%ということになってしまいます。これから南海トラフ地震ですけれども、今後 30 年の発生確率が 80%に引き上げられました。従って、耐震化を加速することが必要です。このため、現在の耐震化の状況と、そして必要な工事期間等から事業計画を根本から見直しました。具体的には、この「2035 年の目指す姿」を、災害時においても災害拠点病院、災害対策本部、中学校区 1 箇所の避難所において、給排水ができる状態とします。2036 年以降は各地区の給水拠点を増やして、2040 年には小学校区に最低 1 箇所の給水拠点を置くと、そういう状態を目指すことにいたしました。ちょっともう一度見ていただくと、こういうところで、上に上げて…、これ住宅と書いていますけれども、これを中学校と考えてください。そうすると、この中学校に繋がっている線ですね、取水施設から排水施設までのこの 1 本の線を、耐震化を進めるということになります。他にもいろんな施設がありますが、そこらはもう耐震化は後回しにして、この 1 本の線としての、例えば中学校、何々中学校、あるいは別の中学校という形でこの 1 本、1 本について耐震化を進めていくと。こういう考え方に変更しました。その一方で、もう一つ、今物価が高騰したり労務単価が上がっていますので、経営に老朽化対策であるとか、ごめんなさい、経営に必要な費用も増加しています。もう一つ、老朽化対策です。老朽化対策も進めていかないといけません。老朽化対策に加えて、この耐震化事業を 2040 年までの期間で集中的に実施していくことが必要ですけれども、将来の財政見通しを試算したところ、水道料金下水道料金等を改定する必要が生じました。具体的な水道料金下水道料金の改定案については、今後 7 月から 12 月にかけて開催を予定をしている上下水道事業経営協議会において議論をして、その協議会からの意見書を踏まえた上で、来年の 2 月の定例会へ改定に関する条例案の提出を目指しています。次に、事業費がどのくらいかかるかということですが、今の重要施設の線耐震化ですね、目標として線耐震化を全て実施すると、資産で 1,700 億円かかります。2040 年までに、線的に部分的にやっていきますので、重要施設についてやっていきますので、それについては下水道では 1,500…、ごめんなさい、全体で 1,510 億円かかります。合わせて老朽化対策を今やっておりますが、これが 2,120 億円かかります。さらに、普通に維持管理費がかかっていますので、これに 5,420 億円かかりますけれども、これらが 2040 年までに必要な施設で

すけども、そうすると、これからどれだけの財源が必要になるかという、コスト削減を取り組んだり、国庫補助金であるとか、企業債借入金を活用してしても、約 1,040 億円の財源が必要になります。上水道と下水道の事業ですけれども、これは費用を収入で賄う収入というのは利用料金で賄うと使用料で賄う、そういう独立採算方式になっていますので、料金使用料の改定をせざるを得ないという状況になっております。

耐震化の投資の集中実施期間ですけども、投資集中期間は 2025 年から 2039 年度までの 15 年間ということになります。

これからどのくらい値段が上がるかということで、ついて上げるかということについて先ほどの上下水道事業経営協議会で議論をいただくわけですが、今の試算ですと、今すぐに改定をしたとすると、2026 年 6 月ですね、今すぐ 2026 年の 6 月に料金を一度に上げたとすると、水道料金が約 50%、下水道料金は約 40% 上げざるを得ないという状況になります。これでは、15 年度で一度の改定でやった場合に、これだけということになりますので、世代間の負担の公平性、今やっている人、今水道を利用している人が、将来の料金まで負担しないといけないというようなことも出てきますので、そういったことを考えると、この 15 年間の集中期間を分割して、3 年とか 5 年ごとに分割して、段階的に複数回改定することが合理的だと考えています。この改訂の周期ですね、何年に 1 回改定ですとか、改定率いくら値上げをするとか、どういう料金設定、年数かについて、これから議論をしていただきます。料金設定も大口利用、小口利用だとかいろいろな値段の設定の仕方がありますので、それらについても細かく議論をしていただきたいと思います。

もう一つ、山間部に簡易水道がありますけれども、この際簡易水道の事業についても、これは同一市民同一料金の考え方がありますので、同一市民同一サービス同一料金ということになりますけども、これについても簡易水道の料金も改定せざるを得ないと考えております。

今後の予定ですけども、7 月 25 日に今年度の第 2 回の上下水道事業経営協議会を開催して、12 月には料金改定に関する意見書を受け取りたいと思っています。来年の 2 月の議会に上程をして、6 月から新料金を開始するという予定です。大幅な値上げになって大変申し訳ないんですけども、やはりしっかりと災害時に備えるというためには、耐震化を急いでおく必要があると思っていますので、コスト削減には努めますけども、料金があることについて、今まだ決定をしたわけではありませんが、そういう議論を開始することについてご理解をいただきたいと思います。まず、水道料金については以上です。

次に、「しずおか観光共創プラットフォーム」の増設と参加メンバーの募集とい

うことですが、静岡の観光ですけれども、これだけ豊かな自然と歴史文化を有する素晴らしいところですけども、現状は観光客の日帰り客が多くて、そして1人当たりの観光消費額も少ないという状況にあります。それから、インバウンドのお客様も来ていただく人数が少ないということで、観光産業というのは地域経済にとって非常に大きな重要な産業ですけども、まだまだ静岡その潜在力を生かしていないという状況にあります。静岡市は観光政策や地域経済の活性化に関する新しい取り組みとして、例えばお茶ツーリズムの推進であるとか、あるいはクルーズ船の客の消費喚起であるとか、ガストロノミーツーリズムなどとか、いろんな取り組みを始めています。これらの取り組みは、従来の観光事業者、例えばホテルとか旅館だとか、それからバスであるとか、そういうその…、あるいは観光のエージェントであるとか、そういう観光事業者だけではなくて、例えばお茶ツーリズムで言うと茶農家であるとか、それから茶屋町のこと、例えば商店街であるとか、売りであるとか、あるいは飲食の皆様とか、そういった方々と一緒に取り組んでいく必要があります。昨年の12月に静岡市観光基本計画というのを策定しましたけども、その中で、これからの観光については、みんなで社会全体の共創を共に創るということでやっていこうということを掲げていますけれども、共創とは言っているんですけど、その場が今までありませんでした。全くないというわけじゃないんですけども、本当にこれぞ共創の場というものがなかったわけです。したがって、今回しずおか観光共創プラットフォームというのを作って、その中でそこにいろんな方に参加いただいて、それでわいわい議論をしながらやっていこうというようなことを決めていきたいと思っています。今回、観光プラットフォームを作りますので、ぜひぜひ参加をしていただきたいということで、メンバーの募集をするものです。やることは観光共創なんですけども、例えばですけども、ちょっとイメージがつきにくいと思いますので、次のページをお願いします。

例えば、活動内容として情報の共有とか意見聴取ってのがありますが、例えばガストロノミーツーリズムですね、ガストロノミーツーリズムで何かイベントをやりたいんだけどとか、あるいはもっと盛り上げていきたいんだけど、いろいろ悩んでいるというときに、参加メンバーに案内を出して、それで集まってこんなことができるんじゃないかというような取り組みですね、小藪とアイディアが出てくるというものです。実は、この間のお茶に関して、茶ツーリズムに関して、まだこのプラットフォームではないですけど、事前に同じようなことをやっていました。そのときは、茶農家あるいは今お茶ツーリズムもやっておられる方、それから、レストランをやっている方は、車掌の方、いろんな方、あるいは広報やっている方とか、マーケティングをやっている方とか、いろんな方々に集まっていただいて、わいわい言いながらアイディアを出し合うというところをやっ

てみました。アイディアを出し合うという、悩みをまず出して、こんなこと困っているんですと、例えば2次もやるんだけど、なかなか4月5月忙しいときにお客さん来られても、なかなか茶生産の現場では案内できませんよというときに、例えばこんなことがあるんじゃないかみたいなことは、いろんな議論がされましたが、そういった形の場合、この達人だけじゃなくて観光全体で儲けたいというものです。詳細については省略させていただきますけども、ぜひこの参加についてご検討いただいて、みんなの力でわいわい言いながら、新しい静岡の観光協会、観光を作っていきたいと思っています。

3ページになりますが、まずこのキックオフセミナーというのを、8月18日にやりますので、会場静岡市産学交流センターペガサートです。生の場の横になりますけれども、そこでやりますので、ぜひ一度参加をしてみて、参加していただければと思っています。はい。この共創プラットフォームについては以上です。

次に、4次総の見直しです。第4次静岡市総合計画の見直しに向けた市民意見募集の実施ということです。この総合計画ですね、見直しを今表明しておりますけれども、今回は見直しに向けた市民意見募集ということで、見直し内容そのものじゃなくて、こんな考え方でこういう必要があって4次総を改定していく必要がありますと、こんな方向で4次総を改定していきたいんですけども、いかがでしょうかというご意見をお伺いする意見募集をするというものです。この後、そのご意見をいただいた4次総を、第4次総合計画を見直しの具体的作業を進めて計画案を作って、改めてその段階で、また市民意見を募集したいと思っておりますが、まず最初に、2年前に策定した4次総を見直す必要性について市民の皆様のご意見をお伺いしたいということです。

少し要旨を説明しますと、2023年の3月に第4次静岡市総合計画を策定しました。それに基づいて行政運営をしていると、各分野における取り組みを進めています。総合計画というのがどんなものかということですけども、2つ、2種類に分けられます。分けられると私が考えていると言った方がいいかもしれません。まずは政策集型というものですが、行政が行う様々な取り組みを…、取り組みの政策や、施策政策ですね、これを体系化して整理してまとめたものです。これ政策集型です。4次総はこの政策集型になっています。もう一つは、成果志向型と呼んでいますけれども、市民にまず課題があって、その課題をどういう方法で解決して、市民にどういう利益や利息言っておくんじゃないかと…、ごめんなさい、利便ですね。利益や利便性かが生まれるかという成果志向型というこの2つに分けられます。この静岡4次総は、もう一度申しますが、行政が何をやるかという政策集型になっています。こういう、政策の具体的施策はこうだとい

うのを集めたものになっていますが、ここであと、市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるかという成果が明示されていません。例えばですけども、観光交流分野で言うと、にぎわいの創出ということが、目的かのように書かれていますが、にぎわいの創出をして、市がにぎわいが創出されて、観光によってにぎわいが創出されて、市民や社会にどんないいことがあるんですかっていうことはわからないですね。場合によって、にぎわいがあまりにも創出されると、オーバーツーリズムで迷惑するということがありますので、大事なことはにぎわいが創出されることではなくて、観光客がたくさん来ることによって、経済がいかに活性化されたり雇用が生まれたりすることが大事なわけですけども、そういう視点で 4 次総が書かれていないということです。これが一つの例示です。従って、もう 1 つ問題は今社会問題が非常に不雑化していますので、成果を出していくためには、市民や企業、あるいは大学と地域団体、あるいは行政、そういう多様な主体と一緒に共創、共に創するという形で社会課題を解決する必要があります。従って、4 次総、今のようなその政策集型、行政が何をやるかというようなものではなくて、市民にどういう利益や利便が生まれるか、成果が生まれるかを重視した成果志向型の総合計画に変えたいということです。かつ、成果を上げるために何をすべきかを明示して、成果を上げるための社会の共創を呼び掛けると、こういう形の計画に見直していきたいと考えています。この 4 次総の見直しの具体的中身についての議論に先立って、今のような考え方について、例えば今静岡市がどういう考え方、今の考え方とそれから静岡市に今どういう課題があって、そして 4 次総、何故どういう方向で見直していかないといけないのかについてまとめましたので、これらについて市民の意見を募集するというものです。

静岡市の課題ですけども、本当に素晴らしい街だと思うんですけども、人口減少が厳しいという状況にあります。ちょっと次のあの図、人口減少の図を…。それですね、人口減少は日本どこでも起きているんだろうと思われると思いますけど、静岡市は本当に厳しい状況にあります。これ他の指定都市の状況ですけども、1970 年と 2024 年ですけども、1970 年にこの政令市の各都市が合併をしていたらという状況で、人口を比較するとどうなるかというと、例えば福岡市は 87 万人から 166 万人に増えています。まだ増えていますね。人口ピークの 2020 年って考え書いていますけど、これは 5 年ごとの国勢調査なので、福岡市はまだ増えています。2002 でこうやって、例えば福岡市はこうですが、例えば岡山市とか熊本市ですね、同じような形態だと思いますけれども、ここも 21 万人増えています。新潟市も 14 万人、浜松市も 15 万人、静岡県も 43 万人増えています。人口が減少しているって言っていますけども、それでも 1970 年からは大幅に増えています、静岡市だけは人口が 1 万に減っているという状況です。つまり、

静岡市の人口減少はどこでも日本全体のどこでもある人口減少ではなくて、極めて厳しい状況にあるということです。これを認識した上で、我々行政運営をしていかないといけないということです。これについて、これをしっかり認識して、どうやってこの問題に対処していくかということが重要になります。

ごめんなさい、見直しの方向性というのもありますけども、あまりちょっと今日はもう時間の関係で、中身はご説明をしないで、こういう問題があるので、予想の見直しをしたいということで、市民の皆様のご意見を頂戴したいと思います。パブリックコメントは、7月22日、来週の火曜日から1ヶ月行いますので、ぜひご意見を頂戴したいと思います。

次に4番目ですけれども、今日の発表の最後ですけれども、カンヌ花火芸術祭の主要花火を清水みなと祭りで披露しますというものです。これは、清水みなと祭りの会場花火が8月3日夜7時半から日の出…、清水港の日の出ふ頭で開催されますけれども、そこでカンヌの花火芸術祭に参加する花火を紹介をするというものです。

この清水港まつり会場花火が、フランスの花火関係者や文化芸術の専門家から高い評価を得ました。そして、カンヌ花火芸術祭に出場することが決定しました。このカンヌ花火芸術祭ですけれども、カンヌ映画祭で有名なハーレーでFace T O小暮というのがありますけども、そこが主催をする花火大会です。毎年7月20日から8月にかけて、カンヌで開催されています。

この芸術祭です。清水の花火の一部を広末、清水の花火を披露するんですけども、その一部を8月3日に清水みなと祭りの会場花火で披露いたしますので、ぜひ国際的な評価を得た花火について、この清水のみなと祭り花火で見いただければと思います。

背景はちょっと省略しますが、今回の芸祭出場花火の特徴ですけれども、もう一度申しますけど、カンヌ花火芸術祭というのは世界で最も権威がある花火大会の1つです。1967年から開催されていて、カンヌの沿岸500m沿いに渡って展開される音楽派ショー、花火ショーにはなります。花火だけじゃなくて、音楽花火ショーというのがポイントになります。この芸術祭では、開催地であるフランスの他、ドイツ、スウェーデン、スペイン、イタリア、日本からの参加の6チームの花火が、1チーム当たり約20分間花火を打ち上げ続ける音楽ショーとして披露されます。そして、フランスを除く5チームの花火を、芸術家の皆さんが採点をしてコンテスト形式で審査するということになります。今夏の花火芸術祭は、8月15日の22時から打ち上げられ、約2時間にわたって行われるということになります。それに先立って、この4番目にありますけども、8月3日の夜7時から開催される花火、清水の花火で、海上花火大会のプログラム5というところ

ろで、このカンヌ花火芸術祭で披露するショーの一部をお楽しみいただけます。フランスでやるものは20分間ですので、長いですので、それは全部やるわけにいきませんので、その披露を、その一部を披露をするということになります。1つだけ追加しますと、背景のところにありますけども、なかなか日本の花火、いろんな輸出の規制等もあって、海外で打ち上げられないんですけども、この日本製花火のフランスへの輸出というのは、2001年以来24年ぶりとなりますので、これは非常に歴史的といいますか、画期的なものになるんではないかと思っております。ぜひこのチームが、池文さんという会社になりますけども、それが評価されて、芸術祭において喝采を浴びることを期待しております。発表案件は以上です。

◆司会

ありがとうございました。はい。それでは、発表案件についてのご質問をお受けしたいと思います。ご質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。はい、中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞の山田です。水道料金の関係で、1点質問させてください。この50%って結構な衝撃的な数字で、物価高の中でまた水道も上がっていくのかっていうところでちょっと不安を感じるんですけども、ちょっと会計が別だからやりようがないのかもしれないんですけど、何かもうちょっとこの他の予算を削るなりして、何かこう市民の負担を減らすような方策っていうのはないんでしょうか。

◆市長

はい。この上下水道は、やはり独立採算制というものは基本、これは全国どこでも同じ状態になっていますので、これを基本にやるということになります。いかに負担を下げるかということで、これは毎年というか日々料金が上がらないように、そして安定的なサービスをできるように、上下水道局の職員と取り組んでおりますけれども、今回やむを得ずということになります。本当に申し訳ないんですけども、こういうこれからの地震のことを思えば、とりわけその上下水道が確保できないという場合に、災害関連死に繋がるという恐れがありますので、これはその備えのためにも、しっかりとやっぱり投資をしていく必要があると考えております。やはり、ただ一度に50%とか40%とかというお話をいたしましたけど、これは一度にあげるとそうなるということですので、まだ例えば5段階で上げていくとか、そういったことで上げ幅を緩和していきたいと考えて

おります。5段階…、3段階だとか5段階とか、そういったことで1回ごとの上げ幅は少なくしたいと思っておりますが、やはり負担感は大きいと思います。だから備えとして、申し訳ない、やっておかざるを得ないという状況です。

◆司会

その他、いかがでしょうか。静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

はい。静岡朝日テレビの林です。水道料金について伺いたいと思います。このタイミングで、難波市長が多分維持管理の部分ですごく力を入れているのかなあと思うんですけども、前々からこの水道料、水道管の耐震化の問題ってのは、ずっともう10年以上言われていた中で、なぜこのタイミングで改めて難波市長が力を入れているのかなど伺えればと思います。

◆市長

はい。元々、老朽化対策も遅れていました。それで、やはり今の料金を下げようと思うと、つまり上げ幅を抑えようとする、そういう維持管理費、特にとりわけ老朽化対策だとか耐震化対策のような目に見えないところを押さえていけば、抑えるというのは、先送りをしていけば当面の支出は出てきませんので、その料金を抑えることができます。今の静岡市、私が市長になってすぐ感じたのは、あまりにも維持管理が遅すぎるということです。極端に言うと、耐震化をするのに100年かかりますみたいな話でした。でも、それじゃお話にならないということで、それから有収率というものですけども、これは水道の水源から出たものが収入としてどう、何%を確保できているかという、これも非常に静岡市は低い状況にありますということは、途中で漏水をしているということです。収入になっていないということは、出した分だけ収入になってないというのは、漏水をしていると、これは老朽化が進んでいるということです。従って、これも策略でできないということです。それは、まず市長に就任直後、そういうことで上下水道局と話をしました。その後、能登半島地震が起きて、それでやっぱ改めて上下水道の大事さ、最低限の給水を確保できないと災害関連死に繋がっていくということになります。それで、静岡市で一番心配されるのは、南海トラフの大地震ですけども、この場合は市内で広範囲に被害が出ますし、それから液状化、これについての被害も避けられないと思っています。それに対応するために、全面的にやるということは、とんでもなくお金と時間かかりますので、そうするともう選択的にやらざるを得ないということになります。選択的に会うときにどうしようかということで、これは上下水道局が一生懸命考えてくれて、やはりまずはどの管

路…、まずは上水道と下水道一体でやるのが大事。それから全部はできないので、どこをやるかっていうところですね、それを選択してやりましょうということです。それをしっかり上下水道局が議論をしてくれて、これは今の太田副市長が上下水道局のトップだったときに本格的に取り組んでくれて結論が出たということです。いろいろと投資計画を見直して、そしてもうどうしてもこれだけ上げるを得ないという状況です。やはり料金を上げないで、それで先送りをする、将来とんでもない状況が発生するということがあるので、もう大変申し訳ないんですけど、もうこれはやらざるを得ないと、そういう判断になります。

◆司会

ありがとうございました。その他、いかがでしょうか。発表案件についてのご質問は、以上ということでよろしいでしょうか。はい。

それでは続きまして、幹事社質問に移りたいと思います。静岡新聞さん、よろしくお願い致します。

◆静岡新聞

静岡新聞の尾原と申します。よろしくお願いします。ちょっと、幹事社質問としては2問あります。1問ずつお答えしていただければと思います。1問目ですけども、静岡市立中学校に勤務する30代の男性教諭が、教え子だった女性にSNSで面会を求めるメッセージを繰り返し送信するストーカー行為を行ったとして、今月12日にストーカー規制法違反容疑で警察に逮捕されました。逮捕された教諭は、在校生とも不適切な内容でSNSをやりとりしていたとのこと。市長としてこの事件の受け止めと、再発防止策など教育委員会に求めたいことがあれば教えてください。

◆市長

はい。もう本当に大変申し訳なく、申し訳ないと思っております。被害を受けられた方、そしてご家族の皆様、そしてご心配をおかけしている全ての市民の皆様に心からお詫びを申し上げます。今回、静岡市の教職員がストーカー規制法違反の疑いで逮捕されたという事実ですね、もう大変深く受け止めています。これは、市民の皆様の信頼を極めて損ねる、極めて重大な問題だと思っています。教育現場において、教師ですけども、児童生徒の安全と信頼を守ることが本当に大事でありますし、それは教師一人一人ではなくて、学校全体としてしっかり取り組んでいかないといけないと思います。そういう教職でありながら、こういう行為をしたということ、もうこれは決してあってはならない行為だと考えております。従って、こういうことが起こらないように、再び起こらないように、教

育長に対して、再発防止について早急に講じるように、イメージ化強く求めたところ。教育委員会に対して、直接私が指揮をするということではできませんので、あくまで教育長に対して再発防止策についてしっかりやってほしいということをお願いしたということになります。そのときに、私の考えを伝えましたが、よくあるような研修であるとか、それをやっても効果がないのではないかなということですね、意識改革をしましょうとか、そういったことではなくて、なぜこういうことが起きてしまうのかということについて、しっかり議論をしないといけないのではないかなと思っております。それについては、教育長が今しっかりと取り組んでくれていると思います。

その一方で、やはり児童生徒、そして保護者の皆さん、大変不安を感じておられると思います。そういったときに、安心して相談できる体制の強化ということも必要だと思いますので、これについてもしっかり取り組んでほしいということも伝えました。それから、やっぱりこれ教育、今回の静岡市の事例もありますけれども、最近やっぱり教育委員のこういった問題というのは、全国的に問題になっていると思います。これは、やはりこの教育現場という、ある種特殊な、特別な職場環境にあると思います。昨日教育長も言っていましたけれども、教師と生徒という立場で全然違う中で、そしていろんな仕事をしていくというふうになりますので、その中でいろんなストレスであったり悩みであったり、そういったこともあるんじゃないかなと思いますけれども、昨今の教職の教育の現場というのは、特殊な環境にあって、そこで何かこういうことが起きてしまう、根本、原因がある可能性もありますので、そういったところに立ち入って、この問題の改善策を考えていく必要があるということも伝えたとところです。とにかくまずは教育委員会でしっかり取り組んでもらって、そしてこれは、主にこれは学校を設置している各省部局として設置していますので、それについて市長としても、この教育に関する信頼回復に努めてまいりたいと思います。

◆静岡新聞

ありがとうございます。幹事社の質問に移らせていただきます。現在選挙が行われています。参議院選挙ですけれども、外国人との共生のあり方が大きな争点となっております。一部の政党が排外主義的な主張を掲げる中で、政府は在留外国人への対応を担う事務局組織、外国人との秩序ある共生社会推進室を今月15日に内閣官房に設置し、共生に繋がる政策に、省庁横断で取り組むとしています。生活に最も身近な行政サービスを担う地方自治体の長として、市長はこうした一部の排外主義的なとも言えるご主張に対する認識と、外国人との共生のあり方についてお考えがあれば教えてください。

◆市長

はい。まず、私は外国人との共生というのは極めて大事だと思っていますので、この排外主義的な考え方というのは全く賛同をしておりません。今、静岡市がどんな状況にあるかということですが、2025年の5月末現在ですが、92カ国15,000人の外国人の住民が暮らしています。これ静岡市の人口、67万人の約2.3%に当たります。それから、そのうち留学生が非常に多いというのが特徴で、15,000人のうちの3,400人が留学生、留学資格を有する方ということになります。ここ2年で倍増したということで、静岡市はこの外国人の留学生、留学生が外国人、外国人留学生を多く受け入れている状況にあります。そして、日本一留学生が住みやすいまちプロジェクトチームというのを、庁内関係部局で作っていますので、どんどんどんどん留学生に来ていただくという取り組みをしています。この留学生の方々ですが、この日本の文化や日本語に興味を持って、そして日本に来て勉強されて、そして住民とも非常によく交流をいただいています。それが静岡市の都市の魅力だとか、豊かな社会に繋がると思っています。留学生が地域社会の一員として暮らしていただけるようなまちづくりをしていく必要があると思っています。

もう一度基本認識を申しますと、多文化共生とも言いますが、多様な背景を持つ方々が集まって、それがよく社会的包摂と言っていますが、共に生きて、そういうことで新しいイノベーションが生まれるということだと私は思っています。元々社会の大きな力と世界の大きな知、知性・知恵が集まってくるという、それで良い街ができていくという、そこでイノベーションが生まれて社会変革が生まれて、明るい未来作りに繋がっていくということを、私はずっと重視していますので、この外国また文化の持つ方々と、外国人との共生、とも(共)、いき(生)ですね、これについてはこれからしっかりと、これからもですが、しっかり進めていきたいと思っています。

◆静岡新聞

ありがとうございます。

◆司会

それでは、ただいまの幹事社質問に関連したご質問をお受けをいたします。はい、ご質問はいかがでしょう。よろしいでしょうか。

それでは、その他のご質問をお受けをいたします。その他にご質問ある方は、いらっしゃいますでしょうか。はい、中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞の山田です。家康公のお手植えミカンについてお伺いします。愛知県の蒲郡市が静岡市から接ぎ木用の穂木の提供を受けて育てていたミカンの木が枯れ始めて、ちょっとピンチということみたいです。提供した静岡市として、このことに対する受け止めと、あとそのミカンを管理していた蒲郡市に対してちょっとと思うところがあれば教えてください。

◆市長

はい。ピンチという話をちょっと私も知りませんでしたので、大変驚いているところですけども、ぜひぜひ元気になっていただければと思います。一生懸命ご尽力いただいていると思いますので、元気を回復してもらえばと思っています。その蒲郡市の問題もありますけど、まずこの静岡市の駿府城公園内にある家康公の手植えのミカンですけど、こちらもちっと元気がないという状況にあります。1952年に県の天然記念物に指定されているんですけども、このところちょっと衰えてきていて、キノコに寄生された幹の切除とか、そういった手当をやっている状況です。樹木医の方ですね、本当に一生懸命やっていただいて、回復基調にはありますけども、本格的回復にはもう少し時間がかかるというふうにお聞きをしています。蒲郡で例えば講義をするとか、そういうことができればいいんですけど、今本体の家康お手植えのミカン自身がちょっと元気がない状態ですので、なかなか講義を提供できる状況はならないので、ないので、まずは蒲郡さんですね、しっかりと対応し、頑張っただいただければと思っております。

◆中日新聞

ありがとうございます。家康公のそのミカンの本体もちっと元気がないということを知らなかったのも、はい、ぜひ両方とも回復してもらえればと思います。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。先に、テレビ静岡さん、お願いいたします。

◆テレビ静岡

テレビ静岡、永井です。よろしくお願いします。下の市民が大変楽しみにしていた安倍川の花火大会が中止ということですけども、まず中止になったことに対しての市長の受けとめと、あと用意されていたこの花火1万数千発、これを何かこう静岡市として別な形で何か活用とか、そういうお考えはあるのかどうか、清水の海上花火もありますけども、その辺ちょっとお聞かせください。

◆市長

はい。もうこの花火で、残念という、しか言いようがないですね。毎年多くの方々に来ていただいて、県外からも市外からも多くの方に来ていただいているんで、皆さん楽しみにされていたと思いますけども、本当にそれがなくなってしまうては大変残念だと思っております。もう一つは、これ花火大会ってこの地域の方々のボランティアで運営されている花火大会ですけども、あれだけの花火大会を運営をするというのは本当に大変なことで、ものすごい大きい大変な準備をされていたんですけども、それが本当に直前になって開催できないと、当日は晴れという状況だと思いますけども、安倍川の河床の問題、川の中の問題でできないということで、本当に残念だと思います。ただ、また来年に向けて、ぜひ静岡市としてもお支えしたいと思っておりますし、また来年は打ち上げられることを願っております。

活用できないかということですけども、通常であれば1週間延期をして打ち上げるとのことですけども、何分大規模なイベントですので、花火大会ですので、来週に延期するということのようなことはできません。警備であるとか、本当に準備が大変な準備を得た上でこの日ということで、多くの人に参加をして、参加というのは運営側ですけど、参加をしていただくことでなりたいと思いますし、それから他のイベントも重複していますので、なかなか振り替えてやるというわけにはいかないという状況です。花火の活用については、これはまた関係の皆さんといろいろお話をしていきたいと思っております。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

はい。静岡朝日テレビの林です。安倍川の花火大会の関連なんですけど、難波市長が今先ほどおっしゃった花火の活用なんですけど、今後話し合っていてという案があるんです…。

◆市長

いや、これからそこまでお話は行っていないので、はい。まずは、みんながびっくりしているという状況ですので、これから…

◆静岡朝日テレビ

どっかで見られるかもしれないみたいな期待は持たない方がよさそうです…。

◆市長

ちょっとなんとも言えないです。ただ、コロナのときは散発的にあげたりというようなこともありましたので、サプライズであげたりとかっていうことありましたので、そういうこともあるのかなと思いますけど、これはあくまでやっぱり実行委員会の皆さんとしっかりと議論していくべきですので、私が経験には話ではないと思っています。

◆静岡朝日テレビ

ありがとうございます。

◆司会

はい。日経新聞さん、お願いいたします。

◆日経新聞

日本経済新聞の村上です。本日、エッセンと財務長官が石場署を訪問しまして、8月1日から予定されている関税の引き上げについて協議されます。市内にも製造業、自動車関連を中心に取引のある事業者は多いと思います。こちらについて、どう受け止められているかと、後押しとして影響の把握だったりとか、他の今後の対応についてお考えを教えてください。

◆市長

はい。これは、私として何とかできる問題ではありませんので、何とかできる問題というのは交渉というところです。それについては、何とかできる問題ではありませんので、これ政府としてしっかりとした結果を出していただきたいと思っています。影響については、確かに自動車等のところの影響も多いんですけども、本当に様々な形で影響は出る可能性があると思っています。例えば、静岡市ですけれども、今消防ヘリを、今使ってるヘリコプターを売るとような状況にあるわけですけれども、それについて、例えばアメリカの企業が買ったときに輸出がどうなるか、関税がどうなるのかっていうのが不透明な状況です。静岡市において、本当にその稀なケースですけれども、そういった影響というのは、もういろんなところで発生していると思いますので、なかなか言えなかったら把握できていなかったような問題も出てくると思いますので、とにかくまずは期限まで、期日までに、しっかりとした良い結果を出していただくことが重要かなと思います。その後の対策については、これも政府としていろんなことをお考えだと思いますし、あるいは静岡県もいろんな取り組みをしていますので、国県そして市町これもう一体となって、そして商工会議所をはじめとするその団体とも連携を

して、影響をおおいに緩和できることを、やることをやるということになると思います。ただ、現時点で何をどうするかということは、まだ関税率がどうなるかもわかっておりませんので、決める状況にはないということになります。以上です。

◆日経新聞

すいません。消防ヘリっていうのは、市の違う市の…。

◆市長

消防ヘリは今新しくするんですけども、これ輸出の…、日本ではなくて海外で多分買っていただけるので、どの国が買っていただくかわかりませんが、例えばアメリカで企業が買うといったときに、関税がどうなるかっていうことが、買う可能性がありますので、ちょっと読めないんですね、まだ。はい。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。はい、静岡第一テレビさん、お願いいたします。

◆静岡第一テレビ

静岡第一テレビの増田です。よろしくお願いします。あの経済新聞の新聞報道で、動物園運営のレッツジャパンが新たに建設する JC の建設地として、日の出地区が選定されたという報道がありましたけども、江藤氏が進めている水族館と横にあるかと思いますが、その何ですかね、今日といいますか等伺ってもよろしいでしょうか。

◆市長

はい。場所が決まったということで、そして既存の建物と中身、報道でしか見ておりませんので、本当にどういう内容になるかは、またお話を社長さんとお話をしたいと思っておりますけれども、決まってよかったなと思います。そして、まさにこの大海洋ミュージアムの隣になりますので、連携効果が一層発揮できると思っています。内容についても、これは以前からお話を申し上げますけども、海洋ミュージアムと ZooZooSea ですね、内容が全然違いますので、ちょうど相乗効果が出る形ですね、お互いに補完し合う形で、より一体として魅力あるものになると思っていますので、我々としては施設ができることを大歓迎しているところです。

その一方でミュージアムについて、建設コストの高騰によって今その問題をど

う対処していくかということが決まらないので、着工を追うだけではなくて、内容そのものも今見直しの必要性ということを進めていますので、早くこのミュージアム自体の、いつまでにどんなものを作るかということを決めたいと思っています。ZooZooSea さんも、やはり相乗効果、あの場所がなぜいいかというと、単体ではなくてやはり市のミュージアムと一体となって、より集客力が上がると考えておられると思いますので、そういった点では、こちらのミュージアムをいつどんな形でオープンするかということは、早めに決めないといけないと思っています。

◆静岡第一テレビ

ありがとうございます。

◆司会

その他、いかがでしょうか。はい、静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞の尾原と申します。ちょっと、話がちょっと戻った…、4次総の見直しの関係でちょっと1点確認したいんですけども、この4次総の見直しの考え方に関する6ページの4次総の主な問題というところに、今の4次総は市民にとってわかりづらい計画となっていますと書いてあるんですけども、そもそも言えば4次総、今の4次総って2年間ぐらいかけて市民との答えを重ねながら、重ねながら作っていったって、最終的には議会の議決を経て策定されたかと思うんですけども、それがわかりづらいって、こういう、静岡市にこう言われてしまうと、そもそも静岡市が作っている4次総なのに、わかりづらいんだったらそもそももっとわかりづらい、わかりやすい内容にそもそもしてくれって話にもなるかと思うんですけども、これ要するに、市長が変わったからいろいろ考え方も変わって見直すということになったかと思うんですけども、そういった行政の継続性というんですかね、そもそもまた市長が変わったらまたこれ変わるのかとか、そういうどの時代にも答えるような、そもそも総合計画になっていないのかとか、そういったことに関する市民の理解っていうのをどう得ていくお考えなのかっていうのがあれば教えてください。

◆市長

まず、行政の継続性ですけども、良いことはあれば継続すればいいし、悪いことはない、変えていくということですね。だから、継続ばかりやっていたら、過去の延長上になって良い未来はできないと、はっきりそう思っています。

市長が変わったから変わるのかということですけども、ですから、その市長が変わってこういうふうに変えるということによくないということであれば、よくないという意見を頂戴するということになります。ただ、この市民にとってという、これよくアウトプットとアウトカムという言い方をしますけども、普通のこの計画っていうのは、例えば道路を作りますっていうのがアウトプットですね。何か市が作り出しますっていうのをアウトプットですね。だから、何々の道路を作りますみたいなのが計画の中に書かれるというのは、非常によくあるわけです。でも、大事なことは市民にとって何ができる、大事かということ、道路を作りますというのが大事ではなくて、道路が開通したことによって渋滞が緩和したり、基礎距離が短縮したことで移動時間が短縮しましたというのが大事なわけです。こっち側の、よくアウトカム、市民に何がきたのかということです。それが大事ということです。ずっと私はもうこの 2000 年頃から、ですから当時は運輸省を見ましたけど、このアウトカム、市民にとって何が良いことがあるかということで行政の政策を作り上げるというのが重視をしてきました。今から 20 年前になります。21 年前になりますが、博士論文を書きましたけども、それはアウトカムの視点による海岸行政の政策、施策体系の変革みたいな形で、タイトルでやっていますけども、つまり行政が何々をやります、例えば防潮堤を作りますということではなくて、防潮堤をつくることによってどのくらい被害が軽減できるかで、被害を軽減しようと思ったら、防潮堤だけじゃなくて例えば避難を促進するとかそういうことが大事なわけです。だから、大事なことは今の県の防災関係の計画でもそうですけども、今度の地震が起きたときに被害をどう軽減していくかっていうことを重視をした計画になっています。防潮堤を作りますという計画にはなってないと思います。避難タワーを作る、それから命山を作ることによってどのくらい死者数が減少できるかっていうような形で作っています。それが私は大事だとずっと思っていました。この 4 次総、4 次総は政策体型ですので、政策集になっています。だから、予想そのものに問題があるわけじゃないんです。だけど、それがそれでいいんですかということですよね。ただ、やはり市民にとって何が良いのかをちゃんと示した形で計画を提示していく、それによってなるほど市はそういうやり方を、そういうことを目指しているのか、一緒にやっていこうよと、さっきの観光なんかは典型ですけど、観光共創というプラットフォームってありましたけども、その観光によって交流人口だとかにぎわいを創出しましょうって、これ市民にとってはどうでもいい話なわけです。市民にとって大事なものは、それはその経済効果であったり雇用であったり、豊かになれるかどうかというところが大事なわけですけども、どうしても行政というのはそうやって安易ににぎわいの創出みたいな言葉を使いたがるわけです。だから、そこを変えていかないと一緒にやろうということにならないですよ。例え

ばお茶ツーリズムをやるときに、インバウンドの人がたくさん来てにぎわえばいいんじゃないですかってことじゃないですよ。私どもやることによって、インバウンドお客さんにいっぱい来てもらって、そこで消費してもらってお金を落としてもらって、それがどう経済であるとか地元の地域社会の持続可能性に繋がっていくかが大事なので、そういう視点で政策全体を視点を変えていこうということです。ですから、やること自身を変えようということじゃなくて、視点を変えていこうと、行政がこうやりますという視点から、市民にとって何がいいことになるんだろうかと、市民にとって良い高騰を実現するために、行政は何をやっていったらいいのかという視点で、ある種ひっくり返した政策を作りましょうと、そういうことですので、決して前の計画が悪いとか、そういうこと言っているわけではなくて、視点を変えましょうと、市民目線の計画に変えましょうと言っているだけです。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。
それでは、以上で本日の記者会見を終了させていただきます。

◆市長

はい。ありがとうございました。

◆司会

ありがとうございました。次回は、8月5日、火曜日11時からの予定となります。よろしくお願い致します。